

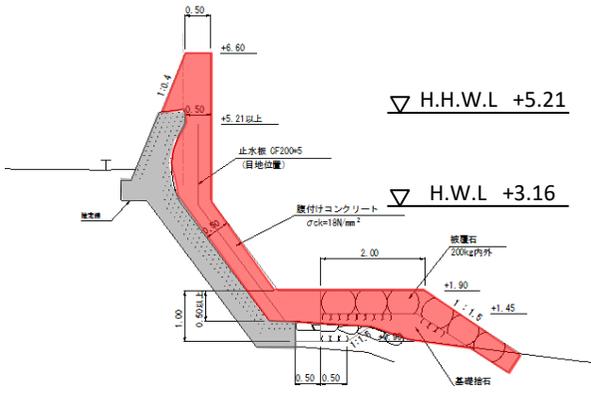
再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()					
1 事業 概要	事業名	平生港 田布施地区 平生地区 海岸高潮対策事業					
	事業場所	熊毛郡田布施町麻郷 ^{オウ} ～平生町曾根					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 31 年 時 》 昭和 61 年度 ~ 令和 12 年度 《 令和 10 年度 》 (西暦 1986 年度 ~ 西暦 2030 年度 《 西暦 2028 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	≪ 5202 百万円 ≫ 5,202 百万円 (一 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	4,900 百万円 (一 百万円)	進捗率 (用地補償費)	94 % (一 %)	
	事業目的	平生港は、周南工業地域を構成する田布施町及び平生町を背後地とし、瀬戸内海における物資集散の拠点として、古くから栄えてきた港である。 当港の海岸保全施設は、昭和30年から50年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が著しい。また、当地区の背後地には、住居や産業施設が集積しているにもかかわらず、天端高の不足等により防護機能が確保できていないため、台風時には民家、道路等が越波による浸水被害に見まわっている。 このため、一連の防護ラインを構築することにより、高潮時の越波による浸水被害を軽減し、背後地の人命・財産を防護する。					
	事業内容	○田布施地区：護岸(改良)L=1,115m, 護岸(補強)L=592m, 堤防(補強)L=1,410m 胸壁(改良)L=341m ○平生地区：護岸L=68m, 護岸(改良)L=2,757m, 離岸堤L=200m, 樋門(改良)N=3基 設計高潮位：C.D.L+5.21m (T.P+3.47m)					
事業効果	平成11年台風18号級の台風が最も大きな被害を発生させる経路を通過した際の浸水被害想定 浸水戸数 291戸 → 0戸 浸水面積 132.6ha → 0ha 平成16年9月の台風18号の高潮時における浸水被害防止効果 浸水戸数 4戸 → 0戸 浸水面積 0.2ha → 0ha						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	浸水想定区域内の指標について、前回評価時から人口・世帯数ともに減少傾向であるものの、整備する護岸等の背後には住居や産業施設等があることから、高潮対策の必要性は依然として高い。 【浸水想定区域内の指標の変化(国勢調査)】 ≪田布施町大字麻郷・平生町大字曾根≫ ○人口：0.91倍(4,745/5,203人) <R2/H27> ○世帯数：0.96倍(1,994/2,080世帯) <R2/H27> ≪参考：県全体≫ ○人口：0.96倍(1,343千人/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数：1.00倍(597千世帯/599千世帯) <R2/H27>				中項目評価	大項目評価
	関係市町及び地元の意向	当地区における海岸保全施設の整備は、田布施町・平生町の地域防災計画に町土保全と町民生活の安定上極めて重要であると位置付けられている。 また、地元住民は、自主防災組織を設立するなど、高潮に対する防災・関心度が高く、高潮対策事業の推進に協力的である。				中項目評価	大項目評価

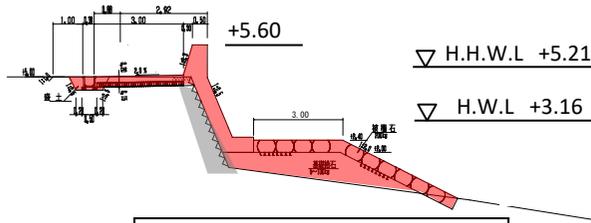
2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前 回</th> <th colspan="2">今 回 (再々評価)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>(基準年: H31)</th> <th colspan="2">(基準年: R6)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>31,556</td> <td>63,948</td> <td>14,401</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②公共土木施設被害軽減便益</td> <td>56,818</td> <td>115,106</td> <td>25,921</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公益事業等被害軽減便益</td> <td>947</td> <td>1,918</td> <td>432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>89,331</td> <td>180,972</td> <td>40,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>12,028</td> <td>15,348</td> <td>244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>754</td> <td>897</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>12,782</td> <td>16,245</td> <td>494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td></td> <td>7.0</td> <td>11.1</td> <td>82.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※上表は現在価値化後の数値を記載</p> <p>【参考】 貨幣価値化困難な便益: 人的被害および災害による精神的被害の軽減効果</p> <p>【費用対効果分析手法】 ○根拠マニュアル 海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)(令和6年2月一部修正)平成16年6月/農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局とする。基準年は令和6年とする。</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】 ・一般資産被害軽減便益: 防護地域内に存在する一般資産(家屋、家財、事務所、農作物、農漁家)に対する被害削減額 ・公共土木施設被害軽減便益: 防護地域内に存在する公共土木施設(橋、道路、公園等)に対する被害削減額 ・公益事業等被害軽減便益: 防護地域内に存在する公益事業等(電気、ガス、水道等)に対する被害削減額</p>	区分	主な項目	前 回	今 回 (再々評価)		備 考	(基準年: H31)	(基準年: R6)					全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	31,556	63,948	14,401		②公共土木施設被害軽減便益	56,818	115,106	25,921		③公益事業等被害軽減便益	947	1,918	432		総便益	89,331	180,972	40,754		費用 (C)	①事業費	12,028	15,348	244		②維持管理費	754	897	250		総費用	12,782	16,245	494		費用便益比 (B/C)		7.0	11.1	82.5		大項目評価 A ・ B ・ C
		区分	主な項目			前 回	今 回 (再々評価)			備 考																																																				
(基準年: H31)	(基準年: R6)																																																													
			全体事業	全体事業	残事業																																																									
便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	31,556	63,948	14,401																																																										
	②公共土木施設被害軽減便益	56,818	115,106	25,921																																																										
	③公益事業等被害軽減便益	947	1,918	432																																																										
	総便益	89,331	180,972	40,754																																																										
費用 (C)	①事業費	12,028	15,348	244																																																										
	②維持管理費	754	897	250																																																										
	総費用	12,782	16,245	494																																																										
費用便益比 (B/C)		7.0	11.1	82.5																																																										
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>令和6年度までに以下の事業が完了している。 ○田布施地区: 護岸(改良)L=1,065m, 護岸(補強)L=592m, 堤防(補強)L=1,410m, 胸壁(改良)L=188m ○平生地区: 護岸L=68m, 護岸(改良)L=1,927m, 離岸堤L=200m, 樋門(改良)N=3基</p> <p>残工事において、現地状況に応じた高潮対策となるよう精査を行いながら、引き続き、海岸保全施設の改良等を行い、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無</p> <p>隣接する漁港海岸において整備計画の見直しを検討しており、関係者との調整が必要になったことから、事業期間を2年延伸する。</p>	大項目評価 A ・ B ・ C																																																											
(4) 代替案等の縮減の可能性	コスト縮減	既設護岸等を有効利用するとともに、矢板工にハット形鋼矢板を採用することでコスト縮減に努めた。	中項目評価 a・b 大項目評価 A ・ B ・ C																																																											
	代替案	既設護岸等を有効活用する当計画が経済性に優れ、かつ背後環境への影響が少ないことから、計画どおり進めることが妥当であると考え。	中項目評価 a・b 大項目評価 B ・ C																																																											
3 環境	配慮事項	平生地区の干潟には絶滅危惧種であるカブトガニが生息しているため、有識者の意見を踏まえて工事を実施している。																																																												
4 対応方針	(事業実施主体案)	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																											
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業を継続する必要がある。																																																												
	備考																																																													

平生港 海岸高潮対策事業 (田布施・平生地区)

A-A'断面: 護岸(改良) (田布施地区)



B-B'断面: 護岸(改良) (平生地区)



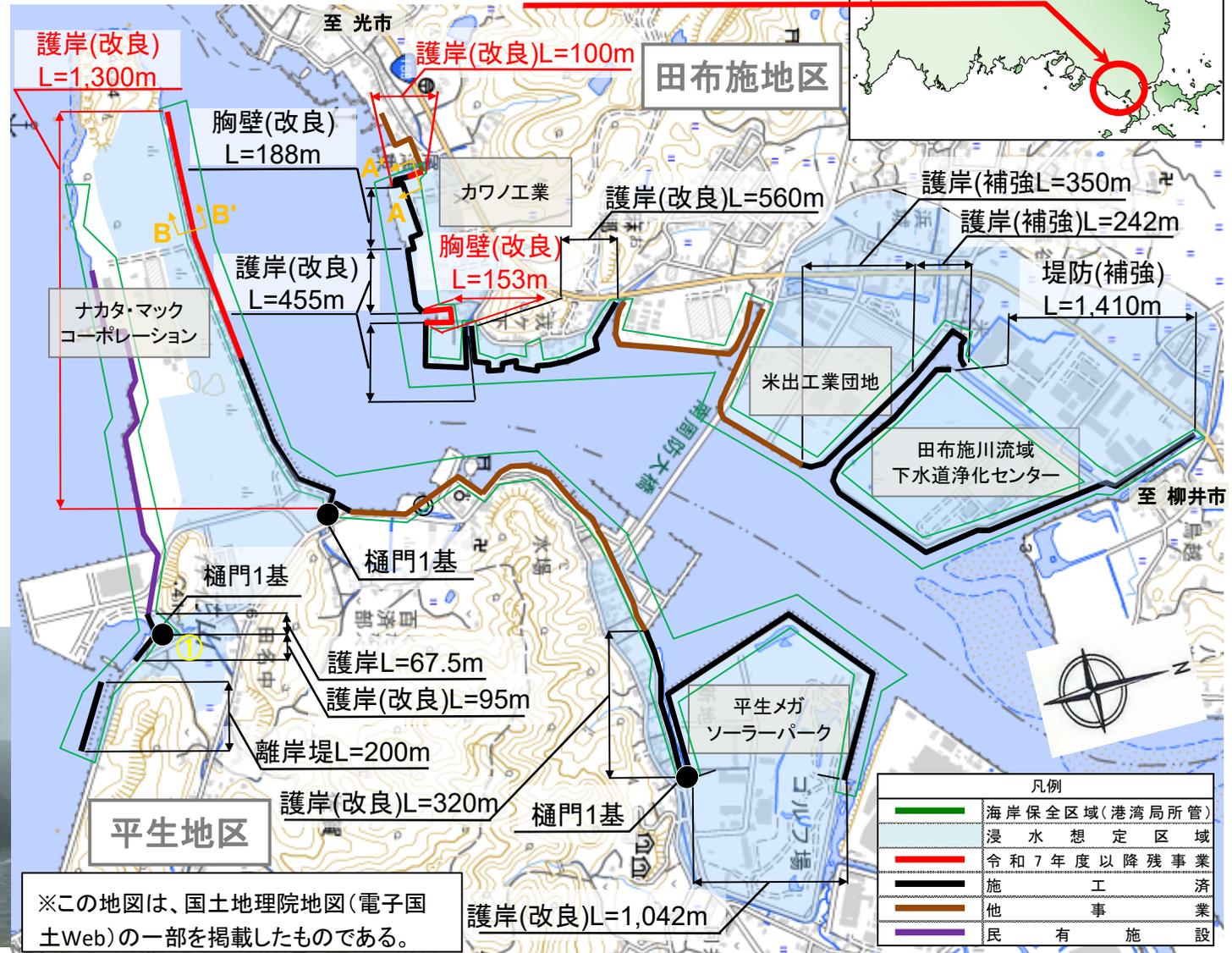
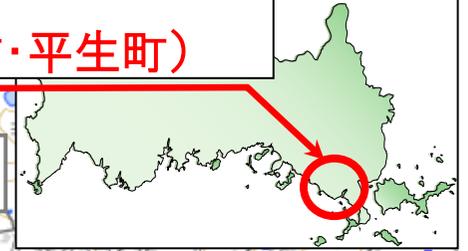
凡例	
	新潮位施工箇所



※平生地区浸水状況(平成11年台風18号)

地方港湾

平生港(田布施町・平生町)



※この地図は、国土地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。